

福岡県医発第446号(地)

平成17年5月27日



各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会

会長 竹嶋 康 弘



消費税の実態調査について(依頼)

標記の件につきまして、日本医師会より別紙のとおり調査の協力依頼があり、平成17年5月26日開催の本会第5回理事会において協議の結果、協力することになりました。

本調査は、税制改正要望において、日本医師会では、「社会保険診療報酬等に対する消費税の非課税制度をゼロ税率ないし軽減税率による課税制度に改めること」を要望しておりますが、関係当局等との折衝において、消費税及び損税の正確な実態把握が重要であるとし、今般、別紙「消費税実態調査の概要」に従い、実態調査を実施するものであります。

つきましては、貴会におかれましても本調査の趣旨をご理解いただき、会員よりお問合せ等ありましたら、ご協力いただきますようご高配方よろしくお願い申し上げます。

なお、調査対象の会員には、日本医師会より直接、調査依頼及び調査表が送付されております。

小郡三井医師会より  
ご協力よろしくお願いいたします。

担当理事 蒲池 壽



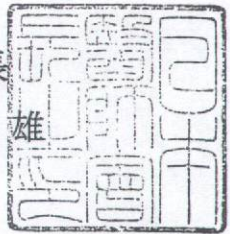
日医発第143号（年税9）

平成17年5月20日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長

植松 治 雄



## 消費税の実態調査について（依頼）

本会の会務運営につきましては、日頃よりご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本会では、消費税の損税解消を、税制改正要望における最重点項目として掲げ、『社会保険診療報酬等に対する消費税の非課税制度をゼロ税率ないし軽減税率による課税制度に改めること』を要望してまいりました。

また、昨今は、消費税率の引き上げ、軽減税率の導入等の議論が活発になっており、本会といたしましても、これまで以上に取り組みを強化する所存でございます。

しかし、要望を実現するためには、消費税および損税の正確な実態を把握し、関係当局等との折衝において明確な根拠を提示することが重要となります。

本会はこの度、四病院団体協議会とも協力し、下記「消費税実態調査の概要」の通り、実態調査を実施することとなりました。

つきましては、調査対象となった会員の方あてに、別添の資料を送付させていただきますので、ご多忙の折り、誠に恐れ入りますが、貴会におかれましても、ご協力を呼びかけていただく等、本調査にご協力を賜りたくお願い申し上げます。何卒趣旨をご理解いただき、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



## 消費税実態調査の概要

### 1. 調査の目的

消費税損税の実態を正確に把握し、税制改正要望における明確な根拠とする。

### 2. 調査対象

①日医 : 診療所の開設者 (8,000 件)

②四病協 : 病院 (国公立・公的医療機関は除く) の開設者・代表者 (1,600 件)

### 3. 抽出方法

①日医 : 診療所のA①会員の中からランダムに抽出

②四病協 : 日本医療法人協会にて抽出

### 4. 送付資料

①「消費税の実態調査への協力依頼について」(別添資料の通り)

②「調査表 (回答用紙)」(別添資料の通り)

③「参考資料」(別添資料の通り)

### 5. スケジュール

①5月25日頃 : 発送

②6月10日 (金) : 回収期限

③6月下旬 : 集計・税制要望まとめ

以上

平成17年5月20日

会 員 各 位

社団法人 日本医師会

常任理事 三 上 裕 司

## 消費税の実態調査への協力依頼について

本会の会務運営につきましては、日頃よりご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本会では、消費税の損税解消を、税制改正要望における最重点項目として掲げ、『社会保険診療報酬等に対する消費税の非課税制度をゼロ税率ないし軽減税率による課税制度に改めること』を要望してまいりました。

また、昨今は、消費税率の引き上げ、軽減税率の導入等の議論が活発になっており、本会といたしましても、これまで以上に取り組みを強化する所存でございます。

しかし、要望を実現するためには、消費税および損税の正確な実態を把握し、関係当局等との折衝において明確な根拠を提示することが重要となります。

本会はこの度、四病院団体協議会とも協力し、実態調査を実施することとなりました。

ご多忙の折り、誠に恐れ入りますが、何卒趣旨をご理解いただき、下記要領により本調査にご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 調査依頼先

診療所のA①会員あてに調査を依頼（別途、四病協でも調査を実施）

#### 2. 回答方法

##### ① 「調査表（回答用紙）」に記入

\*ご記入にあたっては、「参考資料」を参照ください。

##### ② 同封の返信用封筒に入れて返送

##### ③ 回答期限：平成17年6月10日（金） 必着

#### 3. 照会先

ご不明な点につきましては日本医師会 年金税制課（担当：小谷・増田）までお問い合わせ下さい。

電話番号：03-3946-2121

FAX：03-3946-6295

以 上

# 調査表（回答用紙）

## 消費税の実態調査

回答期限：平成17年6月10日（金）必着

◎消費税に関する、専門的な内容の調査事項も含まれています。経理担当者あるいは顧問税理士に記入を依頼するか、消費税申告書類、所得税・法人税等の申告書類をご確認の上、正確にご記入いただきますようお願い申し上げます。

### < I > 基礎的項目

◆該当する開設者区分に○をつけてください。

| 開 設 者 区 分 |                                                        |                                                                                 |
|-----------|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| ( ) 1. 個人 | ( ) 2. 医療法人(以下も選択)<br>( ) ①一人医師医療法人<br>( ) ②一人医師医療法人以外 | ( ) 3. その他の法人(以下も選択)<br>( ) ①公益法人 ( ) ②社会福祉法人 ( ) ③社会保険関係団体<br>( ) ④その他(具体的に: ) |

◆該当する( )欄に○をつけてください。また、病床数および該当する診療科目、病院種別の記号を下記一覧表より選択してご記入ください。

| 保 有 施 設 数   |            |
|-------------|------------|
| ( ) ① 1施設のみ | ( ) ② 複数所有 |

| 病 診 区 分<br>(注)  | 病 床 数<br>(注) | 診療科目(右の表より記号を選択)<br>(注) |                  |
|-----------------|--------------|-------------------------|------------------|
|                 |              | 主要な科目<br>(1つ)           | 主要な科目以外<br>(複数可) |
| ( )<br>1. 無床診療所 | 無            |                         |                  |
| ( )<br>2. 有床診療所 | _____ 床      |                         |                  |
| ( )<br>3. 病 院   | _____ 床      | 病院種別(右の表より記号を選択)<br>(注) |                  |

| 診 療 科 目 一 覧 表 |          |           |           |               |         |          |
|---------------|----------|-----------|-----------|---------------|---------|----------|
| (ア)内科         | (イ)診療内科  | (ウ)精神科    | (エ)神経科    | (オ)呼吸器科       | (カ)消化器科 | (キ)循環器科  |
| (ク)アレルギー科     | (ケ)リウマチ科 | (コ)小児科    | (サ)外科     | (シ)整形外科       | (ス)形成外科 | (セ)美容外科  |
| (ソ)脳神経外科      | (タ)呼吸器外科 | (チ)心臓血管外科 | (ツ)小児外科   | (テ)皮膚泌尿器科     | (ト)性病科  | (ナ)ことう門科 |
| (ニ)産婦人科       | (ヌ)眼科    | (ネ)耳鼻咽喉科  | (ノ)気管食道科  | (ハ)リハビリテーション科 |         | (ヒ)放射線科  |
| (フ)歯科         | (ヘ)矯正歯科  | (ホ)小児歯科   | (マ)歯科口腔外科 |               |         |          |

| 病 院 種 別 一 覧 表 |                           |
|---------------|---------------------------|
| (a)一般病院       | : 全体病床のうち80%以上が一般病床である病院  |
| (b)療養病院       | : 全体病床のうち80%以上が療養病床である病院  |
| (c)精神科病院      | : 全体病床のうち80%以上が精神科病床である病院 |
| (d)混合病院       | : 上記のいずれにも該当しない病院         |

(注)複数の施設を所有している場合は、主要な施設の内容でご回答ください。  
病床数については、複数の施設を所有している場合は、全ての施設の合計病床数をご記入ください。

| 院 外 処 方  |          |
|----------|----------|
| ( ) ① あり | ( ) ② なし |

## 調査表（回答用紙）

### ＜Ⅱ＞消費税申告関連項目

◆平成15年度、平成16年度の消費税申告書類、所得税・法人税等の申告書類をご確認の上、以下の調査事項にご回答ください。

＜1＞ 消費税の申告に関して、該当する（ ）欄に○をつけてください。

|          | 平成15年度                                                                                                                                                                    | 平成16年度                                                                                                                                                                    |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 決算月  | ____ 月決算(個人立は全て12月)                                                                                                                                                       | ____ 月決算(個人立は全て12月)                                                                                                                                                       |
| (2) 経理方式 | 売上・費用 ( ) ①税込経理 ( ) ②税抜経理<br>固定資産 ( ) ①税込経理 ( ) ②税抜経理                                                                                                                     | 売上・費用 ( ) ①税込経理 ( ) ②税抜経理<br>固定資産 ( ) ①税込経理 ( ) ②税抜経理                                                                                                                     |
| (3) 申告方法 | ( ) ①免税事業者に該当<br>⇒ <3>および<4>にご回答ください。<br>( ) ②簡易課税制度を選択<br>⇒ <2>、<3>、<4>にご回答ください。<br>( ) ③一般課税(以下も選択)<br>( ) (a)個別対応方式で計算<br>( ) (b)一括比例配分方式で計算<br>⇒ <2>、<3>、<4>にご回答ください。 | ( ) ①免税事業者に該当<br>⇒ <3>および<4>にご回答ください。<br>( ) ②簡易課税制度を選択<br>⇒ <2>、<3>、<4>にご回答ください。<br>( ) ③一般課税(以下も選択)<br>( ) (a)個別対応方式で計算<br>( ) (b)一括比例配分方式で計算<br>⇒ <2>、<3>、<4>にご回答ください。 |

＜2＞ 消費税・地方消費税の算出根拠(免税事業者に該当する場合は回答不要)

- 簡易課税制度を選択されている場合は、「消費税申告書(第27-(2)号様式)」をご確認の上、以下の消費税額・地方消費税額の算出根拠をご記入ください。(③～⑤については記入不要です。) ⇒ 参考資料 1頁、3頁をご覧ください。
- 一般課税の場合は、「消費税申告書(第27-(1)号様式)」および「附表2 課税売上割合・控除対象仕入税額の計算表」をご確認の上、以下の消費税額・地方消費税額の算出根拠をご記入ください。 ⇒ 参考資料 1頁、4頁をご覧ください。

|                        | 平成15年度 | 平成16年度 |
|------------------------|--------|--------|
| ①課税標準額(税抜き)            | 円      | 円      |
| ②課税標準額に対する消費税額(①×4%)   | 円      | 円      |
| ③課税仕入れ高(税込み)           | 円      | 円      |
| ④課税仕入れに係る消費税額(③×4/105) | 円      | 円      |
| ⑤課税売上割合(%)             | (%)    | (%)    |
| ⑥控除税額                  | 円      | 円      |
| ⑦差引消費税額(②－⑥)           | 円      | 円      |
| ⑧地方消費税額(⑦×25%)         | 円      | 円      |
| ⑨消費税・地方消費税額(⑦＋⑧)       | 円      | 円      |

# 調査表（回答用紙）

## <3> 収入と費用の内訳および消費税課税対象額

- 所得税・法人税等の申告書類および決算書類をご確認の上、収入と費用の内訳をご記入ください。また、そのうち消費税課税対象額をご記入ください。⇒ 参考資料 1頁、2頁をご覧ください。

\* 経理方式が、税込方式の場合は税込の金額を、  
税抜方式の場合は税抜の金額をご記入ください。

| * 経理方式が、税込方式の場合は税込の金額を、<br>税抜方式の場合は税抜の金額をご記入ください。 |                      |                | 平成15年度 |            | 平成16年度 |            |
|---------------------------------------------------|----------------------|----------------|--------|------------|--------|------------|
|                                                   |                      |                | 金額     | うち消費税課税対象額 | 金額     | うち消費税課税対象額 |
| Ⅰ. 医業収入                                           | 1. 診療収入              | ①保険診療収入        |        |            |        |            |
|                                                   |                      | ②公害・労災・自賠責等収入  |        |            |        |            |
|                                                   |                      | ③自由診療・その他の診療収入 |        |            |        |            |
|                                                   | 2. その他の医業収入(注1)      |                |        |            |        |            |
| Ⅱ. 医業費用                                           | 1. 給与費<br>(法定福利費を含む) | ①通勤手当以外        |        |            |        |            |
|                                                   |                      | ②通勤手当          |        |            |        |            |
|                                                   | 2. 医薬品費              |                |        |            |        |            |
|                                                   | 3. 材料費               |                |        |            |        |            |
|                                                   | 4. 委託費               |                |        |            |        |            |
|                                                   | 5. 減価償却費             |                |        |            |        |            |
|                                                   | 6. その他の医業費用          |                |        |            |        |            |
| Ⅲ. 医業収支差額(Ⅰ－Ⅱ)                                    |                      |                |        |            |        |            |
| Ⅳ. 医業外収入(注2)                                      |                      |                |        |            |        |            |
| Ⅴ. 医業外費用(注2)                                      |                      |                |        |            |        |            |

(注1)開設者個人の給与所得となるものは含まない。(注2)開設者個人の家計分は含まない。

(単位:千円)

- ◆その他の医業収入、医業外収入およびその他の医業費用、医業外費用のうち、消費税が課税されていないものがあればご記入ください。

⇒ 参考資料 1頁、2頁をご覧ください。

|                        |             | 平成15年度 |  | 平成16年度 |  |
|------------------------|-------------|--------|--|--------|--|
|                        | ①土地賃貸料収入    |        |  |        |  |
|                        | ②受取利息       |        |  |        |  |
|                        | ③その他(不課税: ) |        |  |        |  |
|                        | ④その他(非課税: ) |        |  |        |  |
| その他の<br>医業費用、<br>医業外費用 | ①土地賃借料      |        |  |        |  |
|                        | ②保険料        |        |  |        |  |
|                        | ③租税公課       |        |  |        |  |
|                        | ④寄付金        |        |  |        |  |
|                        | ⑤支払利息       |        |  |        |  |
|                        | ⑥その他( )     |        |  |        |  |

(単位:千円)

## 調査表（回答用紙）

### ＜Ⅲ＞設備投資関連項目

#### ＜4＞ 設備投資額

- 固定資産台帳をご確認の上、過去4年間の設備投資額(区分ごとに各年度の取得価額を合計した額)をご記入ください。  
⇒ 参考資料 2頁をご覧ください。

| * 経理方式が、税込方式の場合は税込で、<br>税抜方式の場合は税抜でご記入ください。 |  | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|---------------------------------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| 1. 建物(建物付属設備を含む)                            |  |        |        |        |        |
| 2. 医療用器械備品                                  |  |        |        |        |        |
| 3. その他有形固定資産<br>(ただし、土地を除く)                 |  |        |        |        |        |
| 4. 無形固定資産(ソフトウェア等)<br>(ただし、借地権等を除く)         |  |        |        |        |        |
| 合 計                                         |  |        |        |        |        |

(単位:千円)

ご協力ありがとうございました。

|                                                                                                                             |                                                                                        |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>◆問い合わせさせていただく場合もございますので、恐れ入りますが本調査の問い合わせ先をご記入下さいますよう、お願いいたします。</p> <p>◆ご回答いただいた資料は、本調査の目的のみに利用し、適切に保管、目的達成後は廃棄いたします。</p> | 住 所                                                                                    |                                                                                     |
|                                                                                                                             | 医療機関名                                                                                  |                                                                                     |
|                                                                                                                             | 電 話 番 号                                                                                |                                                                                     |
|                                                                                                                             | <p style="text-align: center;">問い合わせ先<br/>(ご記入者)</p> <p>番号に○印、その他の方の場合、お名前をご記入下さい。</p> | <p>1. 院長</p> <p>2. 事務長</p> <p>3. 経理担当者</p> <p>4. 顧問税理士</p> <p>5. その他</p> <p>( )</p> |

# 参考資料

調査表(回答用紙)＜Ⅱ＞「消費税申告関連項目」の記入に際して、ご参照ください。

調査表の該当箇所

## ●調査表(2頁)＜Ⅱ＞＜2＞ 消費税・地方消費税の算出根拠

○消費税額・地方消費税額の算出根拠については、以下の要領に従って記入してください。

◆簡易課税を選択されている場合

参考資料の3頁(参考①)をご参照ください。

◆一般課税の場合

参考資料の4頁(参考②)をご参照ください。

## ●調査表(3頁)＜3＞ 収入と費用の内訳および消費税課税対象額

○記入にあたっての留意事項

◆金額(欄)

・収入・費用の各項目ごとに、経理方式が税込方式の場合は税込の金額を、税抜方式の場合は税抜の金額をご記入ください。

◆うち消費税課税対象額(欄)

・上記金額のうち、消費税が課税されている収益・費用のみを、各項目ごとに、経理方式が税込方式の場合は税込の金額で、税抜方式の場合は税抜の金額でご記入ください。  
・消費税額を記入するわけではありませんのでご注意ください。

○項目についての補足説明

| 項目                                   | 補足説明                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| I. 医業収入                              |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 1. 診療収入                              |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ①保険診療収入                              | ・健康保険、国民健康保険等の医療保険、老人保健及び生活保護法、精神保健法、結核予防法等の公費負担医療についての支払基金等に対する請求金額及び窓口徴収金額                                                                                                                                                                               |
| ②公害・労災・自賠責等収入                        | ・公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などの収入                                                                                                                                                                                                                                |
| ③自由診療・その他の診療収入                       | ・自費診療、特別メニューの食事収入、特別の療養環境収入(特別室の特別料金徴収額) など                                                                                                                                                                                                                |
| 2. その他の医業収入<br>(注)開設者個人の給与所得となるものを除く | (診療所)<br>・学校医・産業医・当番医の手当、健康診断、予防接種、各種健診等の公衆衛生・地域医療活動収入<br>・受託検査収入<br>・臨時に他の医療機関を手伝って得た診療受託料<br>・生命保険の審査料<br>・文書料(診断書料)、各種手数料 など<br>・その他医業に係る収入で上記に該当しないもの<br>(病院)<br>・保健予防活動収入<br>・医療相談収入<br>・受託検査・施設利用収入<br>・文書料(診断書料)、各種手数料 など<br>・その他医業に係る収入で上記に該当しないもの |
| II. 医業費用                             |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 1. 給与費                               | ・給料、賞与、退職金、法定福利費 など                                                                                                                                                                                                                                        |
| 2. 医薬品費                              | ・投薬用薬品、注射用薬品(血液、血液製剤類を含む)、試薬、造影剤、外用薬、歯科用薬剤 などの費用                                                                                                                                                                                                           |
| 3. 材料費                               | ・診療材料費(レントゲンフィルム、酸素、ギブス粉、包帯、ガーゼ、縫合糸などの費用)<br>・医療消耗器具備品費(注射針・筒、ゴム管、体温計、シャーレ、聴診器、血圧計、鉗子類などの診療用具、食器、ざる、食缶、なべなどの患者用給食用具の費用)<br>・歯科材料費<br>・給食用材料費(患者給食のために使用した食品の費用) など                                                                                         |

|                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. 委託費                             | ・ 検査、給食、医療用廃棄物、歯科技工、医療事務、寝具、洗濯、清掃、経理、警備、各種機械保守などの外部に委託した費用                                                                                                                                                                                                                                  |
| 5. 減価償却費                           | ・ 建物、建物付属設備、医療用器械備品、車両などの減価償却費                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 6. その他の医業費用                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究研修費（研究材料の費用、研究研修用図書の購入費、学会への参加旅費など）</li> <li>・ 経費（福利厚生費、旅費交通費、職員被服費、通信運搬費、消耗品費（上記3. 材料費に該当しない用紙・帳簿、電球、洗剤など）、消耗器具備品費（上記3. 材料費に該当しない事務用のスケール、計算機など）、会議費、水道光熱費、燃料費、修繕費、リース料、保険料、交際費、諸会費、租税公課、広告費、雑費など）</li> <li>・ その他医業に係る費用で、上記に該当しないもの</li> </ul> |
| IV. 医業外収入<br>(注)開設者個人の<br>家計分は含めない | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受取利息</li> <li>・ 土地賃貸料収入</li> <li>・ 患者外給食収入</li> <li>・ その他、上記に該当しない医業外の収入</li> </ul>                                                                                                                                                                |
| V. 医業外費用<br>(注)開設者個人の<br>家計分は含めない  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払利息</li> <li>・ 土地賃借料</li> <li>・ 患者外給食用材料費</li> <li>・ 寄付金</li> <li>・ その他、上記に該当しない医業外の費用</li> </ul>                                                                                                                                                 |

◆その他の医業収入、医業外収入のうち消費税が課税されていないもの

|  |                                                                                                       |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受取利息</li> <li>・ 土地賃貸料収入</li> <li>・ その他（個別に判断願います）</li> </ul> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|

◆その他の医業費用、医業外費用のうち消費税が課税されていないもの

|  |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険料</li> <li>・ 租税公課</li> <li>・ 支払利息</li> <li>・ 土地賃借料</li> <li>・ 寄付金</li> <li>・ その他（個別に判断願います）</li> </ul> <p>（具体例）○福利厚生費のうち寮・社宅の敷地の地代、慶弔金など、○業務上の海外旅費、○国際電信・電話料、○交際費のうち、慶弔金、商品券、使途不明金、○諸会費で消費税が課税されていないもの</p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

●調査表(4頁)<4> 設備投資額

○記入にあたっての留意事項

◆設備投資額

- ・ 各年度において、その年度内に取得した有形固定資産・無形固定資産の取得価額を各区分ごとに集計してご記入ください。
- ・ 貸借対照表の資産残高ではありませんのでご注意ください。

○各区分についての補足説明

| 区分                                  | 補足説明                                                                                       |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 建物(建物付属設備を含む)                    | ・ 診療棟、病棟、管理棟、職員宿舎など病院・診療所に属する建物（電気、空調、冷暖房、昇降機、給排水など建物に付属する設備を含む）                           |
| 2. 医療用器械備品                          | ・ 治療、検査、看護など医療用の器械、器具、備品など                                                                 |
| 3. その他有形固定資産<br>(ただし、土地を除く)         | ・ 有形固定資産のうち、「土地」、「建物(建物付属設備を含む)」、「医療用器械備品」に該当しない資産                                         |
| 4. 無形固定資産(ソフトウェア等)<br>(ただし、借地権等を除く) | ・ ソフトウェア(病院・診療所で利用し、その利用によって将来の収益獲得及び費用削減が確実なもの)、電話加入権、引湯権など(ただし、借地権等の消費税が課税されない無形固定資産は除く) |

平成 年 月 日 税務署長殿

※ 一 連 番 号

調査表(2頁)<Ⅱ><2>消費税・地方消費税の算出根拠 の記入要領

(フ  
名  
又  
は  
フ  
代  
表  
又  
は  
経  
理  
氏

● 簡易課税制度を選択されている場合は、「消費税申告書(第27-(2)号様式)」をご参照の上、該当する箇所を調査表(回答用紙)に移記してください。(③～⑤については記入不要です。)

自 平成 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方  
消費税の( )申告書

( 中間申告 自 平成 年 月 日  
の場合の  
対象期間 至 平成 年 月 日 )

該当する調査表(回答用紙)の番号

額の計算

|                                |   |    |
|--------------------------------|---|----|
| ( 課 税 標 準 額 ① )                | ① | 03 |
| ( 消 費 税 額 ② )                  | ② | 06 |
| 貸倒回収に係る消費税額 ③                  |   | 07 |
| 控 除 対 象 仕 入 税 額 ④              |   | 08 |
| 返 還 等 対 価 ⑤                    |   | 09 |
| 税 貨 倒 れ ⑥                      |   | 10 |
| ( 控 除 税 額 小 計 ⑦ )              | ⑦ | 13 |
| ( 控 除 不 足 還 付 税 額 ⑧ )          | ⑧ | 15 |
| 差 引 税 額 ⑨                      |   | 16 |
| 中 間 納 付 税 額 ⑩                  |   | 17 |
| 納 付 税 額 ⑪                      |   | 18 |
| 中 間 納 付 還 付 税 額 ⑫              |   | 19 |
| この申告書 既 確 定 税 額 ⑬              |   | 20 |
| が修正申告 差 引 納 付 税 額 ⑭            |   | 21 |
| である場合                          |   |    |
| この課税期間の課税売上高 ⑮                 |   |    |
| 基準期間の課税売上高 ⑯                   |   |    |
| この申告書による地方消費税の税額の計算            |   |    |
| 地方消費税 控除不足還付税額 ⑰               |   | 51 |
| の課税標準 となる消費 差 引 税 額 ⑱          |   | 52 |
| 税 額                            |   |    |
| ( 還 付 税 額 ⑲ )                  | ⑲ | 53 |
| ( 納 税 額 ⑳ )                    |   | 54 |
| 中間納付還付割額 ㉑                     |   | 55 |
| 納 付 還 付 割 額 ㉒                  |   | 56 |
| 中間納付還付還付割額 ㉓                   |   | 57 |
| この申告書 既 確 定 割 額 ㉔              |   | 58 |
| が修正申告 差 引 納 付 割 額 ㉕            |   | 59 |
| である場合                          |   |    |
| ( 消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額 ㉖ ) | ⑨ | 60 |

|                                                         |                                          |                                                       |    |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------|----|
| 付 記 事 項                                                 | 割 賦 基 準 の 適 用                            | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 31 |
|                                                         | 延 払 基 準 の 適 用                            | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 32 |
|                                                         | 工 事 進 行 基 準 の 適 用                        | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 33 |
|                                                         | 現 金 主 義 会 計 の 適 用                        | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 34 |
| 参 考 事 項                                                 | 課 税 標 準 額 対 する 消 費 税 額 の 計 算 の 特 例 の 適 用 | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 35 |
|                                                         | 区 分 課 税 売 上 高 (免税売上高を除く) 売 上 割 合 %       |                                                       |    |
|                                                         | 第1種                                      |                                                       | 36 |
|                                                         | 第2種                                      |                                                       | 37 |
|                                                         | 第3種                                      |                                                       | 38 |
|                                                         | 第4種                                      |                                                       | 39 |
|                                                         | 第5種                                      |                                                       | 42 |
|                                                         | 計                                        |                                                       |    |
|                                                         | 特 例 計 算 適 用 (令 57 ③)                     | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 40 |
| ①                                                       | 課 税 標 準 額                                | 4 % 分                                                 | 千円 |
| ②                                                       | 消 費 税 額                                  | 旧 税 率 分 3 % 分                                         | 千円 |
|                                                         |                                          |                                                       | 千円 |
|                                                         |                                          | 4 % 分                                                 | 円  |
|                                                         |                                          | 旧 税 率 分 3 % 分                                         | 円  |
|                                                         |                                          |                                                       | 円  |
| i                                                       | 還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 等            |                                                       |    |
|                                                         | 銀行 本店・支店 本店・支所                           |                                                       |    |
|                                                         | 金庫・組合 本店・支所                              |                                                       |    |
|                                                         | 預金 口座番号                                  |                                                       |    |
| ii                                                      | (窓口受取りの場合) 郵便局                           |                                                       |    |
| iii                                                     | 貯 金 記 号 番 号                              |                                                       |    |
|                                                         | (郵便貯金振込みの場合)                             |                                                       |    |
| ※税務署整理欄                                                 |                                          |                                                       |    |
| 税 理 士 署 名 押 印 (電話番号)                                    |                                          |                                                       |    |
| <input type="checkbox"/> 税 理 士 法 第 30 条 の 書 面 提 出 有     |                                          |                                                       |    |
| <input type="checkbox"/> 税 理 士 法 第 33 条 の 2 の 書 面 提 出 有 |                                          |                                                       |    |

平成九年四月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

G K 0 3 0 1

第27-(1)号様式

調査表(2頁)<Ⅱ><2>消費税・地方消費税の算出根拠 の記入要領

● 一般課税の場合は、「消費税申告書(第27-(1)号様式)」および「付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額の計算表」をご参照の上、該当する箇所を調査表(回答用紙)に移記してください。

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書 ( )日以後終了した課税期間 平成 年 月 日

該当する調査表(回答用紙)の番号

額の計算

付 割 賦 基 準 の 運 用 ☐ 有 ☐ 無 31

|                 |   |   |
|-----------------|---|---|
| 課税標準額           | ① | 1 |
| 消費税額            | ② | 2 |
| 控除過大調整税額        | ③ |   |
| 控除対象仕入税額        | ④ |   |
| 返還等対象に係る税額      | ⑤ |   |
| 買入れに係る税額        | ⑥ |   |
| 課税標準小計          | ⑦ | 6 |
| 課税不足還付税額        | ⑧ | 7 |
| 差引税額            | ⑨ | 8 |
| 中間納付税額          | ⑩ |   |
| 納付税額            | ⑪ |   |
| 中間納付還付税額        | ⑫ |   |
| この申告書が確定申告である場合 | ⑬ |   |
| 課税標準額           | ⑭ |   |
| 課税標準額           | ⑮ |   |
| この申告書による地方消費税の  | ⑯ |   |
| 課税標準額           | ⑰ |   |
| 課税標準額           | ⑱ |   |
| 課税標準額           | ⑲ |   |
| 課税標準額           | ⑳ |   |
| 課税標準額           | ㉑ |   |
| 課税標準額           | ㉒ |   |
| 課税標準額           | ㉓ |   |
| 課税標準額           | ㉔ |   |
| 課税標準額           | ㉕ |   |
| 課税標準額           | ㉖ |   |
| 課税標準額           | ㉗ |   |
| 課税標準額           | ㉘ |   |
| 課税標準額           | ㉙ |   |
| 課税標準額           | ㉚ |   |
| 課税標準額           | ㉛ |   |
| 課税標準額           | ㉜ |   |
| 課税標準額           | ㉝ |   |
| 課税標準額           | ㉞ |   |
| 課税標準額           | ㉟ |   |
| 課税標準額           | ㊱ |   |
| 課税標準額           | ㊲ |   |
| 課税標準額           | ㊳ |   |
| 課税標準額           | ㊴ |   |
| 課税標準額           | ㊵ |   |
| 課税標準額           | ㊶ |   |
| 課税標準額           | ㊷ |   |
| 課税標準額           | ㊸ |   |
| 課税標準額           | ㊹ |   |
| 課税標準額           | ㊺ |   |
| 課税標準額           | ㊻ |   |
| 課税標準額           | ㊼ |   |
| 課税標準額           | ㊽ |   |
| 課税標準額           | ㊾ |   |
| 課税標準額           | ㊿ |   |

付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

| 課税期間                                          | 氏名又は名称         |
|-----------------------------------------------|----------------|
| 項 目                                           | 金 額            |
| 課税売上額(税抜き)                                    | ①              |
| 免税売上額                                         | ②              |
| 非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額                  | ③              |
| 課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)                          | ④ ※申告書の⑤欄へ     |
| 課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)                           | ⑤              |
| 非課税売上額                                        | ⑥              |
| 資産の譲渡等の対価の額(⑥)                                | ⑦              |
| 課税売上割合(④/⑦)                                   | ( ⑧ % ) ※端数切捨て |
| 課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)                           | ⑨ ※注2参照 ⑩      |
| 課税仕入れに係る消費税額(⑨×4/105)                         | ⑪ ※注3参照 ⑫      |
| 課税貨物に係る消費税額                                   | ⑬              |
| 納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)額 | ⑭              |
| 課税仕入れ等の税額の合計額(⑨+⑬±⑭)                          | ⑮              |
| 課税売上割合が95%以上の場合(⑮の金額)                         | ⑯              |
| ⑯のうち、課税売上と非課税売上に係る消費税額の調整(加算又は減算)額            | ⑰              |
| ⑰のうち、課税売上と非課税売上に共通して要するもの                     | ⑱              |
| 個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額                        | ⑲              |
| 一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額                      | ⑳              |
| 課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る消費税額の調整(加算又は減算)額         | ㉑              |
| 調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額     | ㉒              |
| 控除対象仕入税額                                      | ㉓              |
| 控除過大調整税額                                      | ㉔              |
| 貨物回収に係る消費税額                                   | ㉕              |